

庫率は2.69カ月と0.03ポイント上昇した。

鉄鋼連盟がまとめた2月の全国粗鋼生産量は、前年同月比0.2%減の843万4,000トンで6カ月連続の減少となった。日産量は前月比3.5%増の30万1,200トンとなった。季節要因に加え、人手不足などによる建設用鋼材の受注伸び悩みが影響したものとみられる。また、消費増税の影響が長引き、国内は自動車など製品と鋼材の在庫調整局面にあり、鉄鋼メーカー各社は生産調整を続けている。炉別生産では、転炉鋼は前年同月比1.3%増の644万5,000トンと6カ月ぶりに増加、電炉鋼は同4.6%減の198万9,000トンで3カ月連続の減となった。鋼種別生産では普通鋼が同1.4%増の660万6,000トンで6カ月ぶりの増加、特殊鋼は5.6%減の182万9,000トンで3カ月連続の減となった。

2014年度の累計生産量（2014年4月～15年2月）は1億56万トン、前年同期比1.2%減となった。3月の粗鋼生産が2月並みだった場合1億989万トンとなり、年度通期では1億1千万トンをわずかに下回る見込みとなる。

財務省がまとめた3月の鉄鋼貿易統計によると、全鉄鋼ベースの輸出量は前年同月比2.1%増の325万3,000トンとなり、3カ月連続して前年実績を上回った。中国経済の減速、市況低迷は続いたが、高炉メーカーの海外下工程ラインの稼働率向上や韓国の鉄鋼業再編の影響でアジアやASEAN向け輸出が増加した。一方、全鉄鋼輸入は前年同月比18.8%減の59万8,350万トンで、4カ月連続して前年同月を下回った。前月比でも16.0%減と大きく減少し、2013年9月以来、約1年半ぶりに60万トンを割り込んだ。

3月の主要国・地域向け輸出内訳では、アジアが前年同月比3.5%増の251万4,000トン、そのうち中国は17.9%減の37万1,000トンと減少が続き、NIE'sは3.1%増の104万6,000トン、ASEANが11.0%増の104万6,000トンとなっている。その他では、中東が11.5%減の9万3,000トン、米国が6.3%増の21万8,000トン、EUは14.0%減の2万6,000トン、ロシアが3,000トンだった。主要相手国・地域別輸入は、アジアが前年同月比18.2%減の49万8,800トン、増加が続いた中国も7.8%減の12万9,000万トンとようやく減少に転じた。NIE'sは22.5%減の24万8,900万トンとなり、ASEANは20.9%増の1万2,000トンとなったほか、ロシアは44.0%減の1万2,500トン、中東が5,500トンとなった。

◆OECD鉄鋼委員会、鉄鋼能力過剰問題共有へ

経済協力開発機構（OECD）の鉄鋼委員会はこのほど、鉄鋼生産能力の過剰問題の調査の一環として、当面の主要なプロジェクトリストを公表した。過剰能力は価格低下や収益悪化、倒産や地域の雇用喪失などを招き、現状は1990年代後半に比べて業況が悪化していると指摘している。過剰能力は貿易を通じて通商摩擦や政府による保護措置を引き起こし、エネルギーの浪費や環境負荷を招きかねないなどと深刻さを強調している。

表-1 OECD鉄鋼設備能力見通し

	2013年	2017年	増減
欧州連合	233.6	231.6	△ 2.0 (△ 0.9)
他欧州	58.7	64.4	5.8 (9.8)
C I S	145.9	152.9	7.0 (4.8)
N A F T A	158.0	163.5	5.5 (3.5)
ラテンアメリカ	70.0	77.4	7.4 (10.6)
アフリカ	33.2	40.2	7.0 (20.9)
中東	46.2	69.5	23.3 (50.5)
アジア	1,409.2	1,552.2	143.0 (10.1)
オセアニア	9.1	9.1	0.0 (0.0)
合計	2,163.9	2,360.9	197.0 (9.1)

(注)単位100トン、カッコ内増減率% (出所)OECD鉄鋼委員会

今回は、2017年までの能力増加見通しを国・地域別、民間・国営の別、高炉・電炉別などに詳細な分析を試みたうえで、中間報告の形で公表している。公表資料によると、2017年時点の鉄鋼生産能力は23億6,100万トンで、2013年時点に比べ1億9,700万トン増加している（表参照）。この7割強がアジアでの増加による寄与と見込まれている。

◆新日鉄住金、鉄源工程を最適化

新日鉄住金は、2015年3月初に2015～17年度を対象とする新中期経営計画を発表した。八幡製鉄所小倉第2高炉の2018年度末の休止などによる鉄源工程の最適体制構築、グローバル戦略、技術先進性の発揮、世界最高水準のコスト競争力実現などを追及し、揺るぎない「総合力世界ナンバーワンの鉄鋼メーカーを目指す」としている。3年間で1兆3,500億円（現中計2年間見込み7,000億円）の国内設備投資、3,000億円（同2,600億円）の事業投資、2,100億円（同1,300億円）の研究開発費、年間（単独）1300人（同700人）の採用など経営資源を積極投入する。最終17年度のROS（売上高経常利益率）10%、ROE（株主資本利益率）10%以上（同6～7%）、DEレシオ（負債資本倍率）0.5%程度（同0.7%）を目指す。

鉄源工程の最適化策では、君津の高炉2基体制への移行に加えて、八幡での施策を実施する。君津第3高炉（内容積4,822m³）を計画通り15年度に休止し、18年度末に小倉第2高炉（2,150m³）を休止する。八幡では、戸畑第4高炉の10%程度の増出銑対策による小倉地区への溶銑供給、室蘭製鉄所からの特殊鋼棒線用の鋼片供給などの体制を整備し、その上で小倉第2高炉の休止、製鋼効率化を実施し、棒線品種の競争力強化を図る。製鋼効率化では、競争力がある小倉第4連鑄機系列を活用し、第3連鑄機系列を休止する。和歌山製鉄所の第5高炉から待機中の新高炉への切り替えは、需要動向などを踏まえてタイムリーに実施できるように、事前準備を開始する。主力の製鉄事業で「国内マザーミル競争力」の強化に向けて、製鉄所の「強化・再建」を基本的経営課題に据えて、「設備」と「人」の両面で製造能力強化策を推進する、

「グローバル戦略の推進」では、高級鋼を軸にグローバルマーケットでのポジション維持、拡大を追及する。自動車、資源エネルギー、鉄道・建築土木などのインフラ関連の高級鋼需要を確実に捕捉し、特に、北米、ASEANでは高級鋼輸出と現地生産での両面でのプレゼンスを高める。加えて「技術先進性」に向けて、世界最大規模（研究員約800人）、最高水準の技術力の一層のレベルアップを図る。ハイテン鋼板や耐食高合金シームレス鋼管などの高機能商品開発、設計・鋼材選択・加工などの総合ソリューション提案、プロセス革新による生産性向上などで世界をリードする。そのため研究開発を10%程度拡充し、水素社会などに対応する次世代鋼材研究にも取り組む。さらに、世界最高水準のコスト競争力の実現に向けて、①生産体制集約を含む統合効果のフル発揮、②コークス炉リフレッシュ効果、③歩留り向上などの徹底した操業技術改善——などで3年間をめどに年率1,500億円（単独）のコスト改善を目指す。

製鉄事業グループの体質強化も加速し、エンジニアリング・化学・新素材・システムソリューションの4事業へのシナジー追求と各業界でのトップクラスの収益体質の確保を目指す。 □